

# グローバル出荷指数（平成22年基準） について（平成27年Ⅰ期（第1四半期））

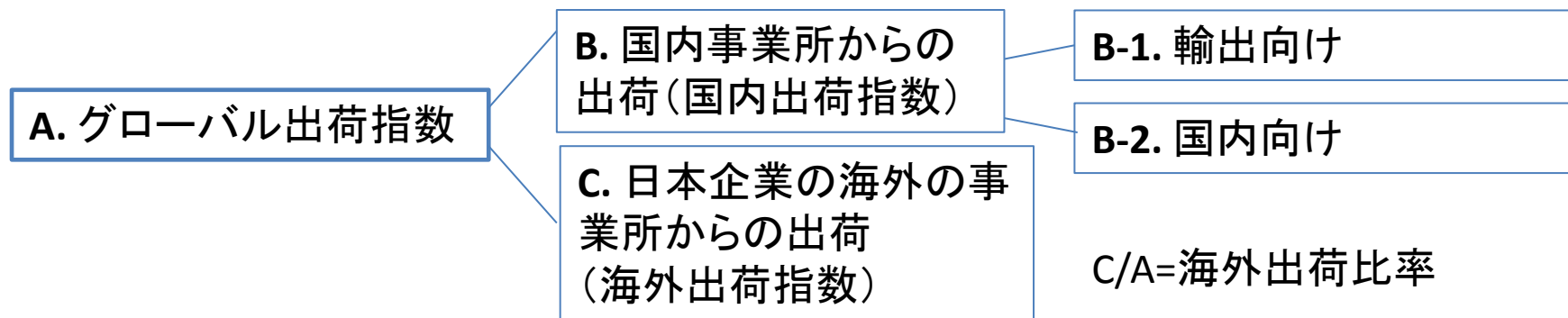
経済解析室  
平成27年7月



ミニ経済分析URL: <http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikeizai-result-1.html>

# グローバル出荷指数とは？

- 製造業のグローバル展開を踏まえ、国内外の製造業の生産動向を「業種別」に一元的に捉えようとした指標。



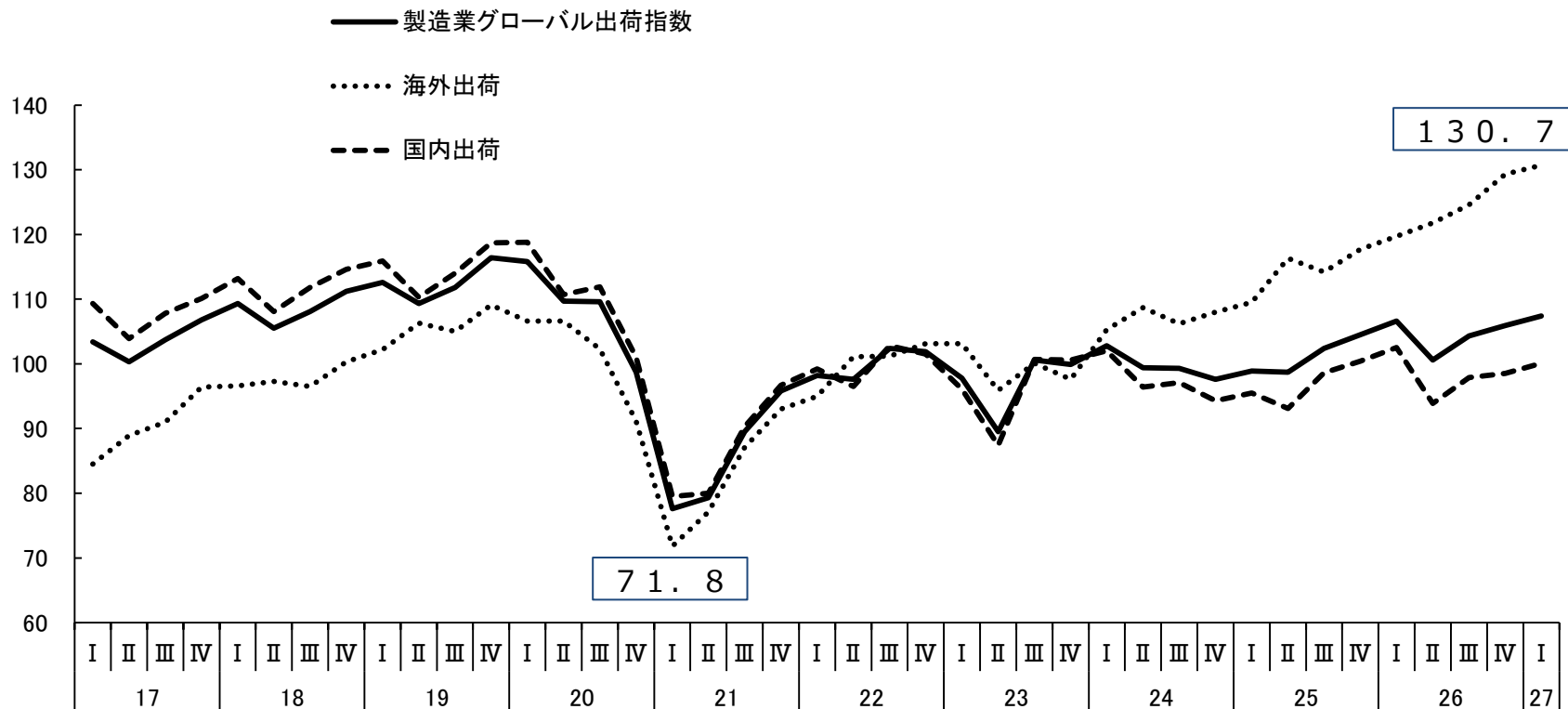
- 製造業の動向を事業所ベースで捉えることとし、「鋳工業出荷内訳表・総供給表」と「海外現地法人四半期調査」の組合せにより、**海外生産（出荷）比率等**を産出している。

# 製造業グローバル出荷指数の推移

27年I期の製造業グローバル出荷指数は、107.4となった。

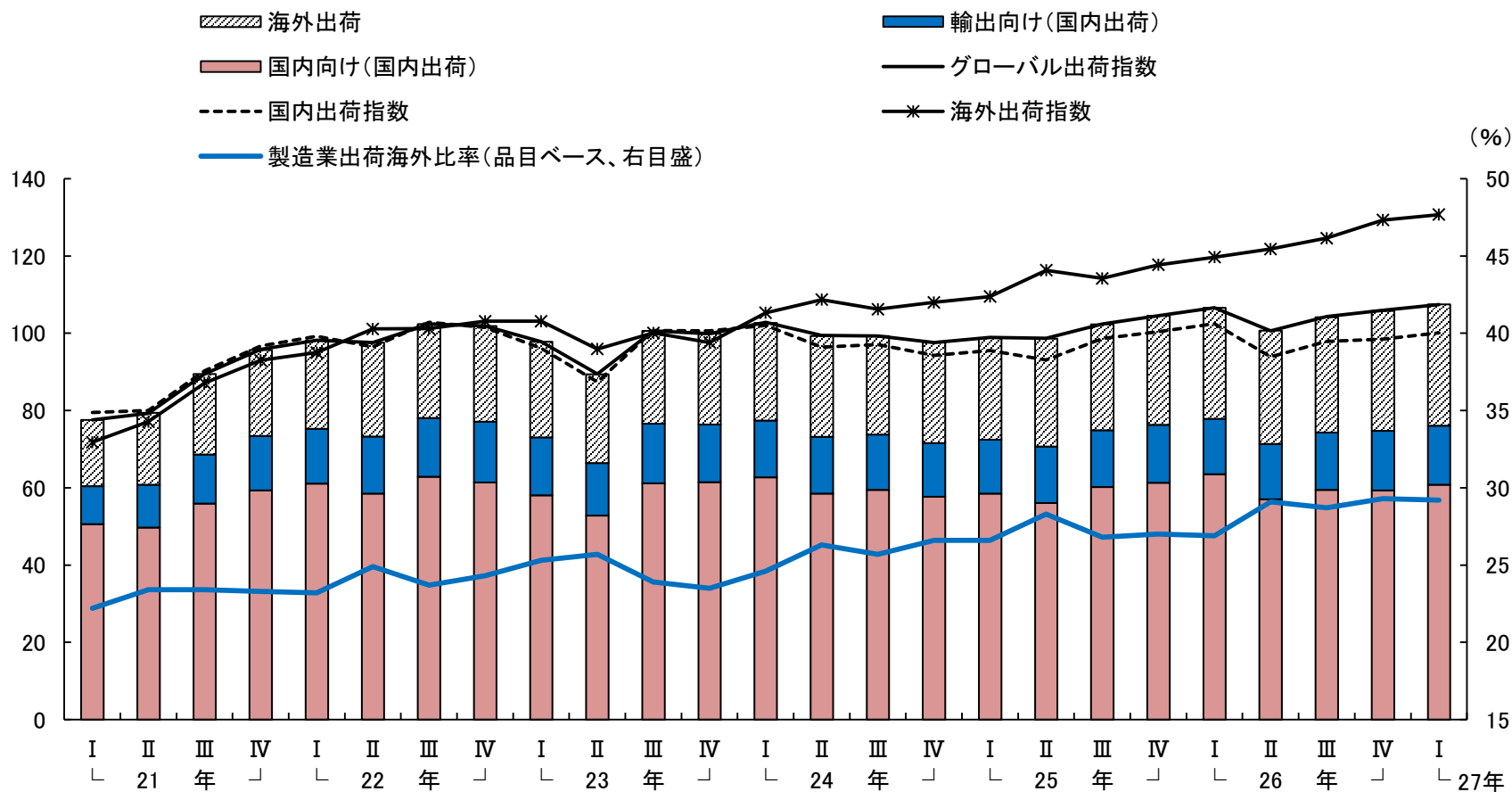
その中で、海外出荷指数は130.7、国内出荷指数は100.1となった。

海外出荷指数は、引き続き上昇傾向で推移しており、いわゆるリーマンショック後の底である21年I期の71.8からは、8割増しとなっている。



# 製造業グローバル出荷指数の推移

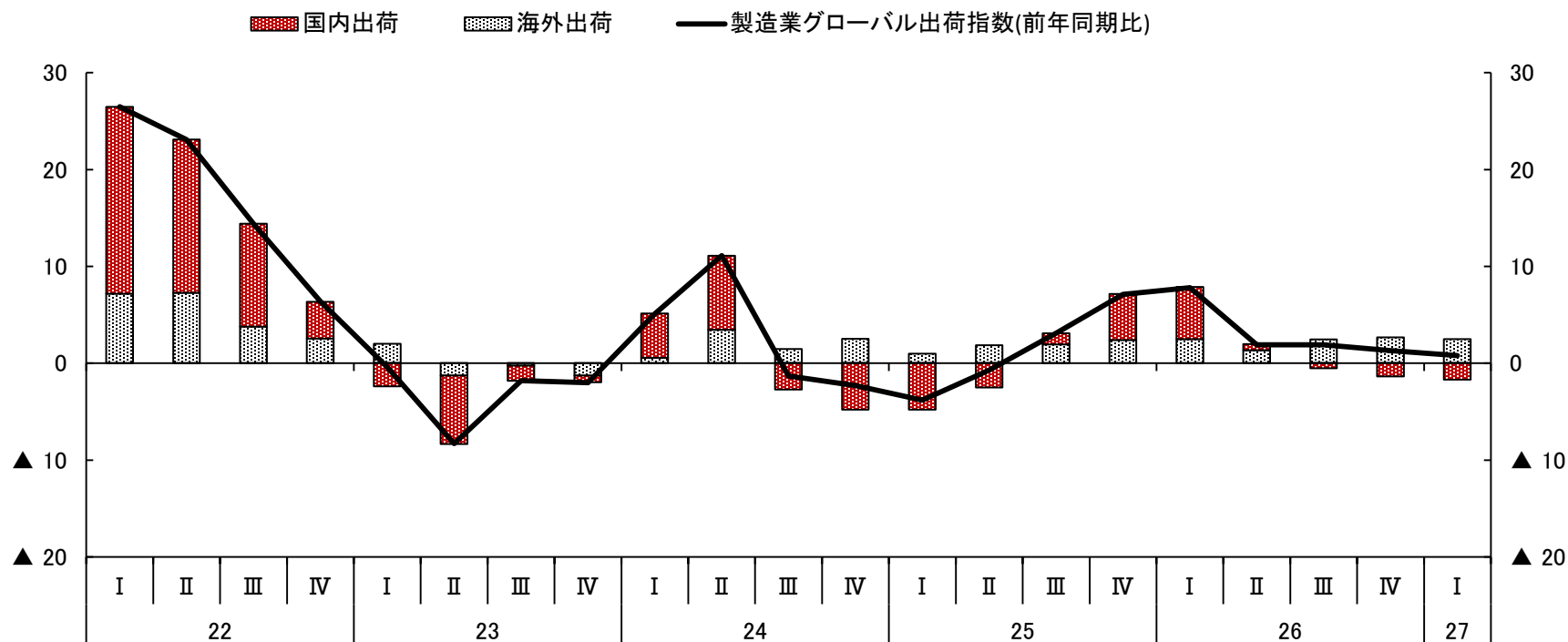
27年I期のグローバル出荷指数は前年同期比0.8%と7期連続の上昇。  
 内訳をみると、国内向け出荷が、前年の駆け込み需要との対比となるため、  
 同▲4.3%と3期連続の低下、輸出向け出荷が同6.3%と3期連続の上昇、  
 海外出荷が同9.2%と、東日本大震災後13期連続の上昇となった。



# 製造業グローバル出荷指数の推移（前年同期比、内外寄与度）

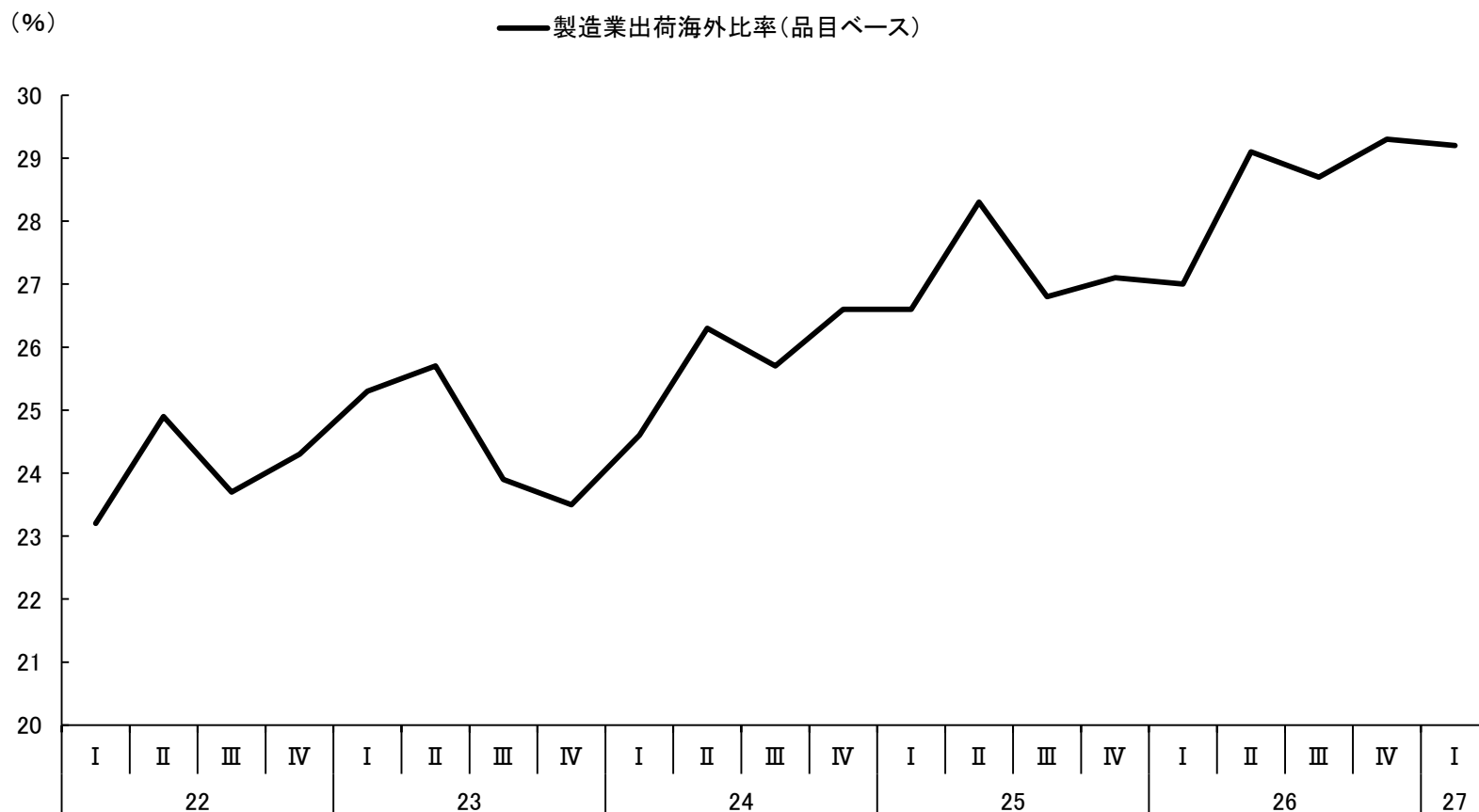
27年I期の製造業グローバル出荷指数は、前年同期比0.8%上昇。海外出荷の寄与は同2.5%、国内出荷の寄与は同▲1.7%で、今期の前年同期比上昇は、やはり海外出荷によるもの。

消費増税の駆け込み需要の反動で、3期連続で国内出荷は低下寄与であり、上下動も大きい。東日本大震災後、海外出荷の寄与は、安定的にプラスで推移。



# 製造業出荷海外比率（品目ベース）の推移

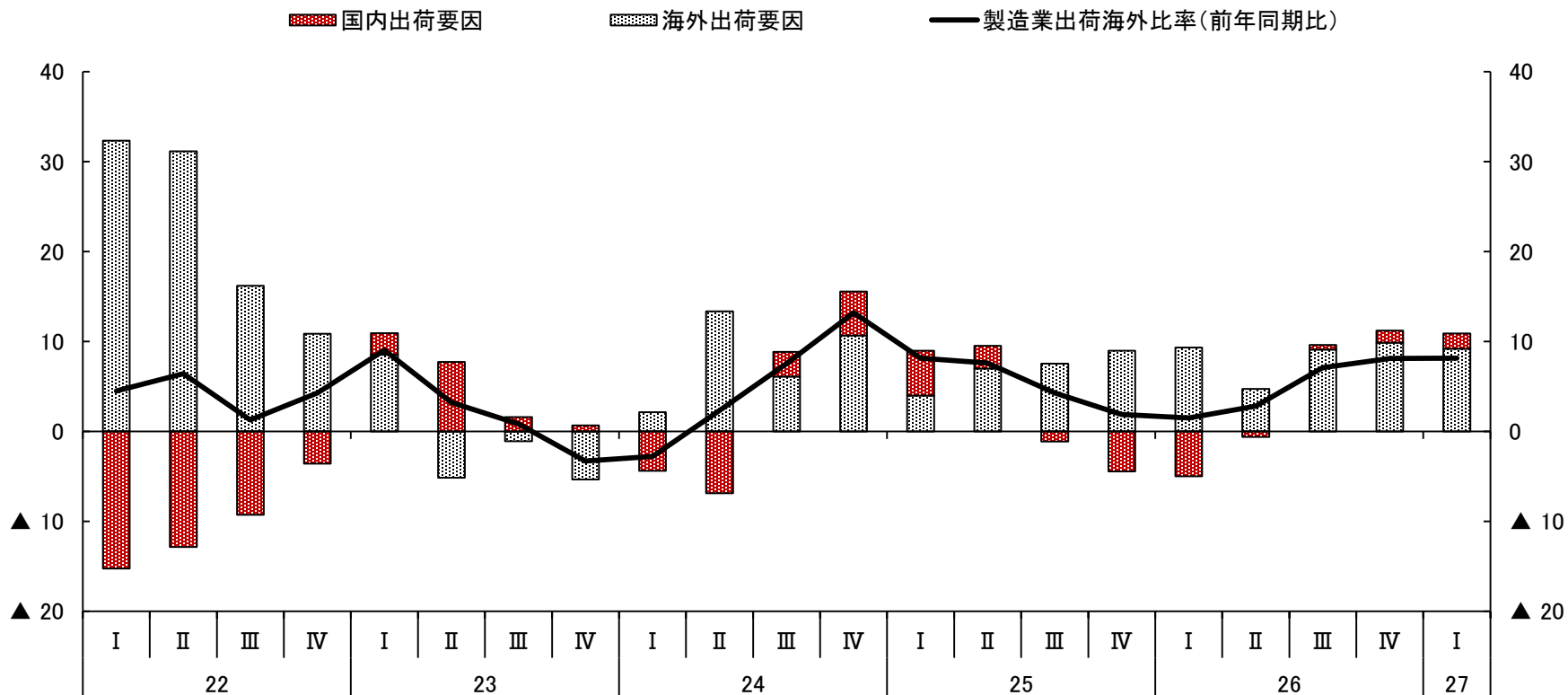
製造業出荷海外比率は、27年I期で29.2%と前期に次ぐ高さ。昨年I期の27.0%に比べても、そして、出荷海外比率は毎年II期に高い値をとるが、昨年II期の29.1%に比べても、海外出荷比率は上昇している。



# 製造業出荷海外比率の変動要因分解

海外出荷比率の前年同期比での上昇に対し、海外出荷の増加である「海外出荷要因」はプラス寄与。国内出荷の低下である「国内出荷要因」も若干のプラス寄与。

しかし、その寄与は、海外出荷要因が9倍程度となっており、出荷海外比率の上昇は、引き続き海外出荷の増加によるもの。



## 27年I期の特徴

---

- 消費増税後の国内出荷の落ち込みはあったが、海外出荷が補って、グローバル出荷指数は、昨年26年よりも高水準。
  - 海外出荷の前年同期比上昇幅が安定的に推移する一方で、国内出荷の前年同期比は3期連続の低下。
  - 出荷海外比率は、前期に次ぐ高さ。
  - 出荷海外比率の上昇には、国内出荷要因もあるが、大部分は海外出荷要因が寄与。
- 引き続き、グローバル出荷のけん引役は、海外出荷の伸びにある。



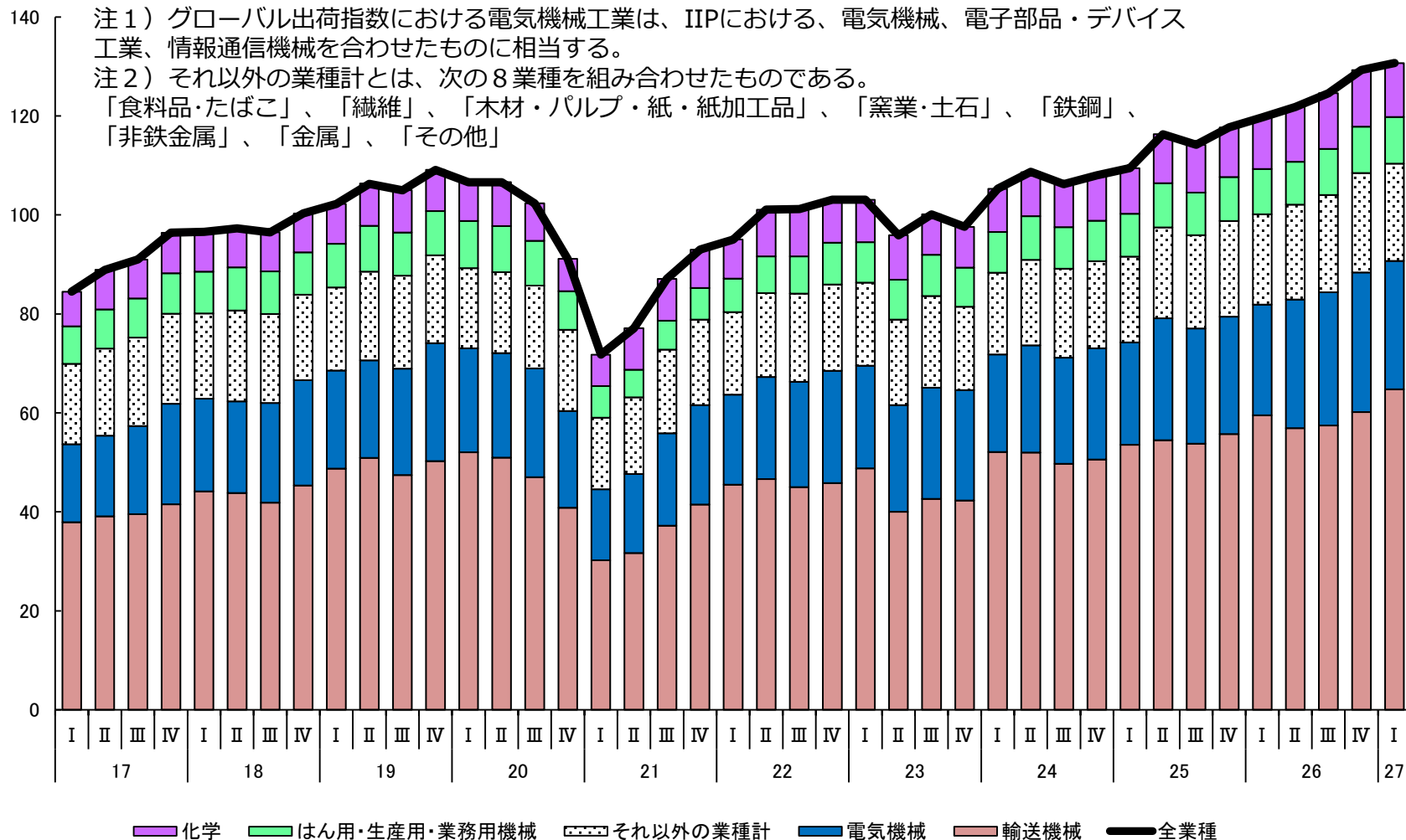
# 海外出荷指数の推移（業種別）

海外出荷指数においては、輸送機械の存在が非常に大きい。これに次ぐのが、電気機械。グローバル出荷指数に占めるそれぞれの割合は、輸送機械が49.5%、電気機械が19.9%となっている。

注1) グローバル出荷指数における電気機械工業は、IIPにおける、電気機械、電子部品・デバイス工業、情報通信機械を合わせたものに相当する。

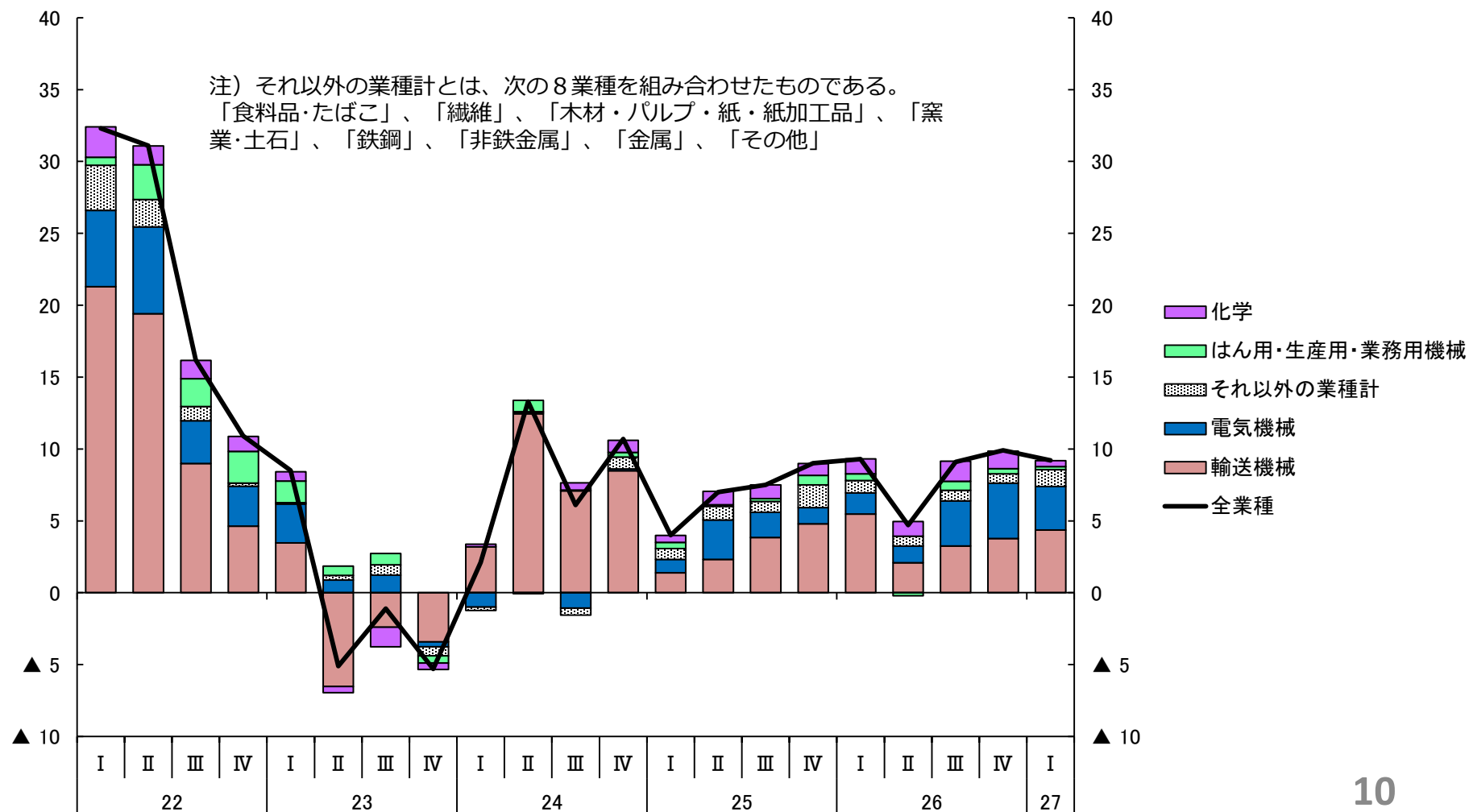
注2) それ以外の業種計とは、次の8業種を組み合わせたものである。

「食料品・たばこ」、「繊維」、「木材・パルプ・紙・紙加工品」、「窯業・土石」、「鉄鋼」、「非鉄金属」、「金属」、「その他」



# 海外出荷指数の推移（前年同期比、業種別寄与度）

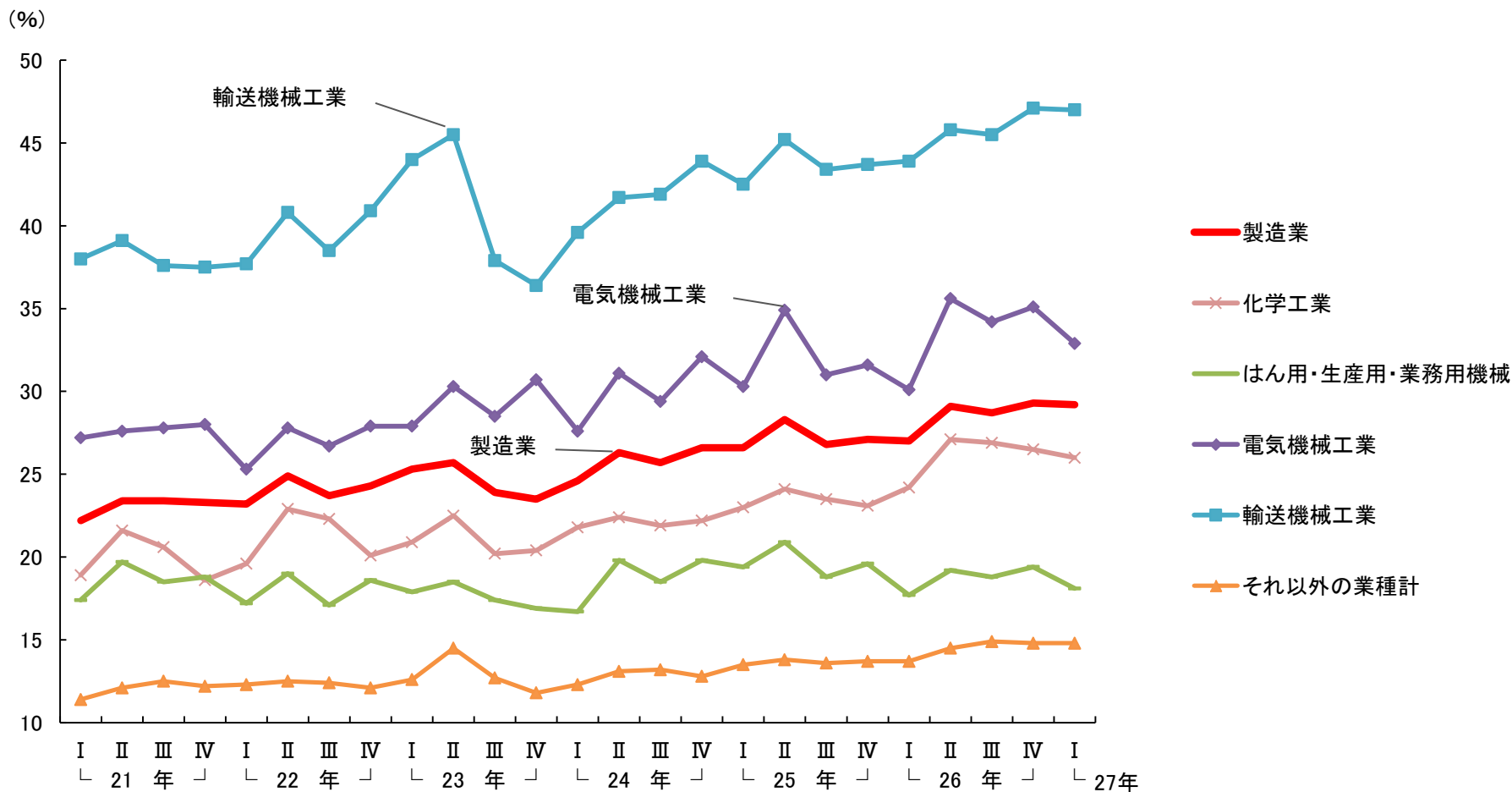
海外出荷指数の前年同期比の業種別寄与度を見ても、やはり輸送機械の寄与が大きい。海外出荷全体の前年同期比9.2%に対し、輸送機械の前年同期比寄与が4.36%。電気機械工業の寄与は若干低下していた。



# 業種別製造業出荷海外比率の推移

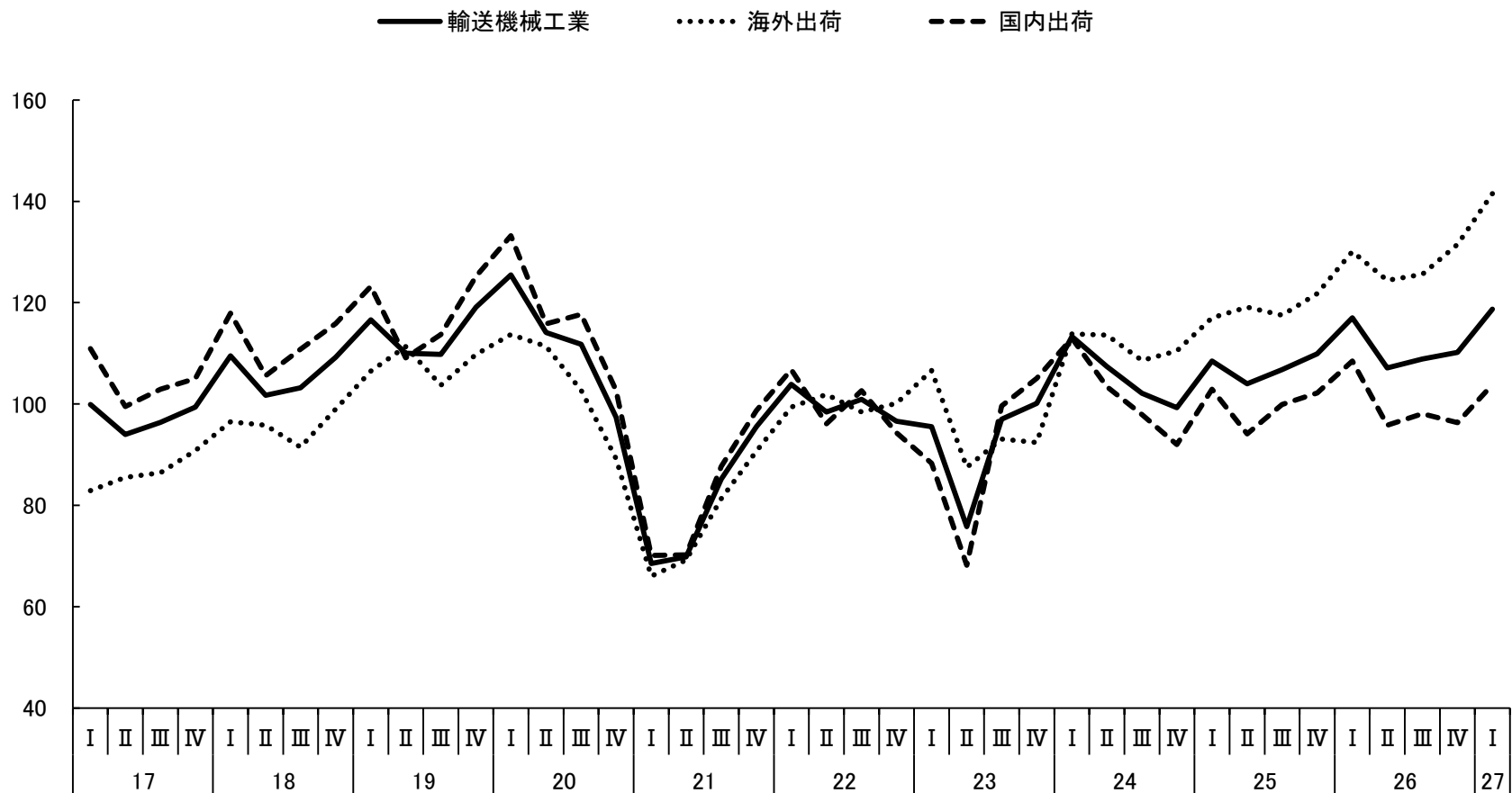
27年I期の製造業出荷海外比率は29.2%。

これを業種別にみると、全12業種のうち10業種が前年同期と比べて上昇し、2業種が低下となった。出荷海外比率が高いのは、輸送機械と電気機械。



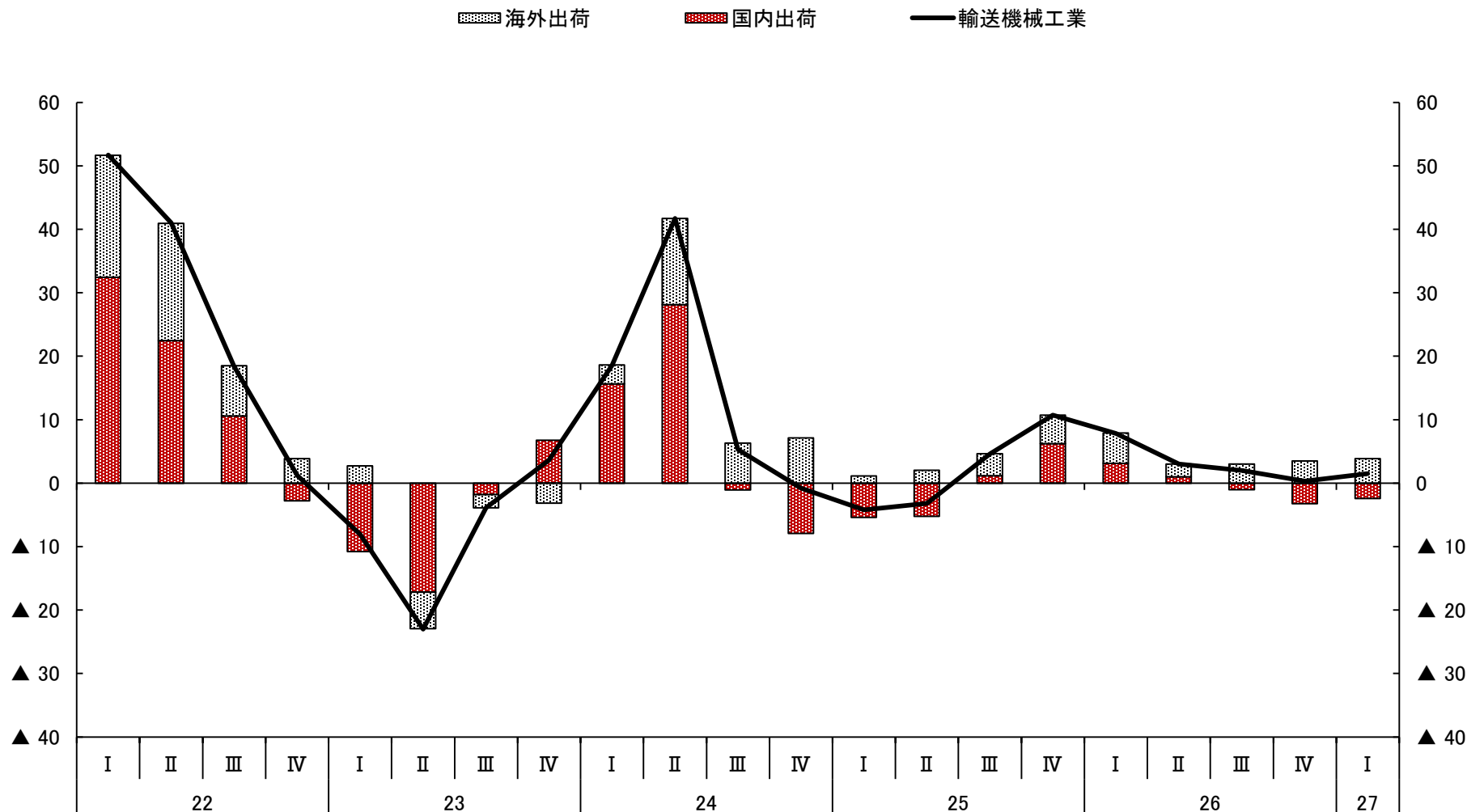
# 輸送機械工業のグローバル出荷指数の推移

27年I期の輸送機械工業のグローバル出荷指数は、118.7。  
その中で、海外出荷指数は141.5、国内出荷指数は103.8となった。  
海外出荷指数は、昨年II期に低下したが、その後上昇に転じ、水準も過去最高レベル。一方、国内出荷指数は、昨年I期の水準にも戻れていない状態。



# 輸送機械工業のグローバル出荷指数の推移（前年同期比、内外寄与度）

27年I期の輸送機械工業のグローバル出荷指数は、前年同期比1.5%上昇。海外出荷の寄与は3.8%、国内出荷の寄与は▲2.4%となった。

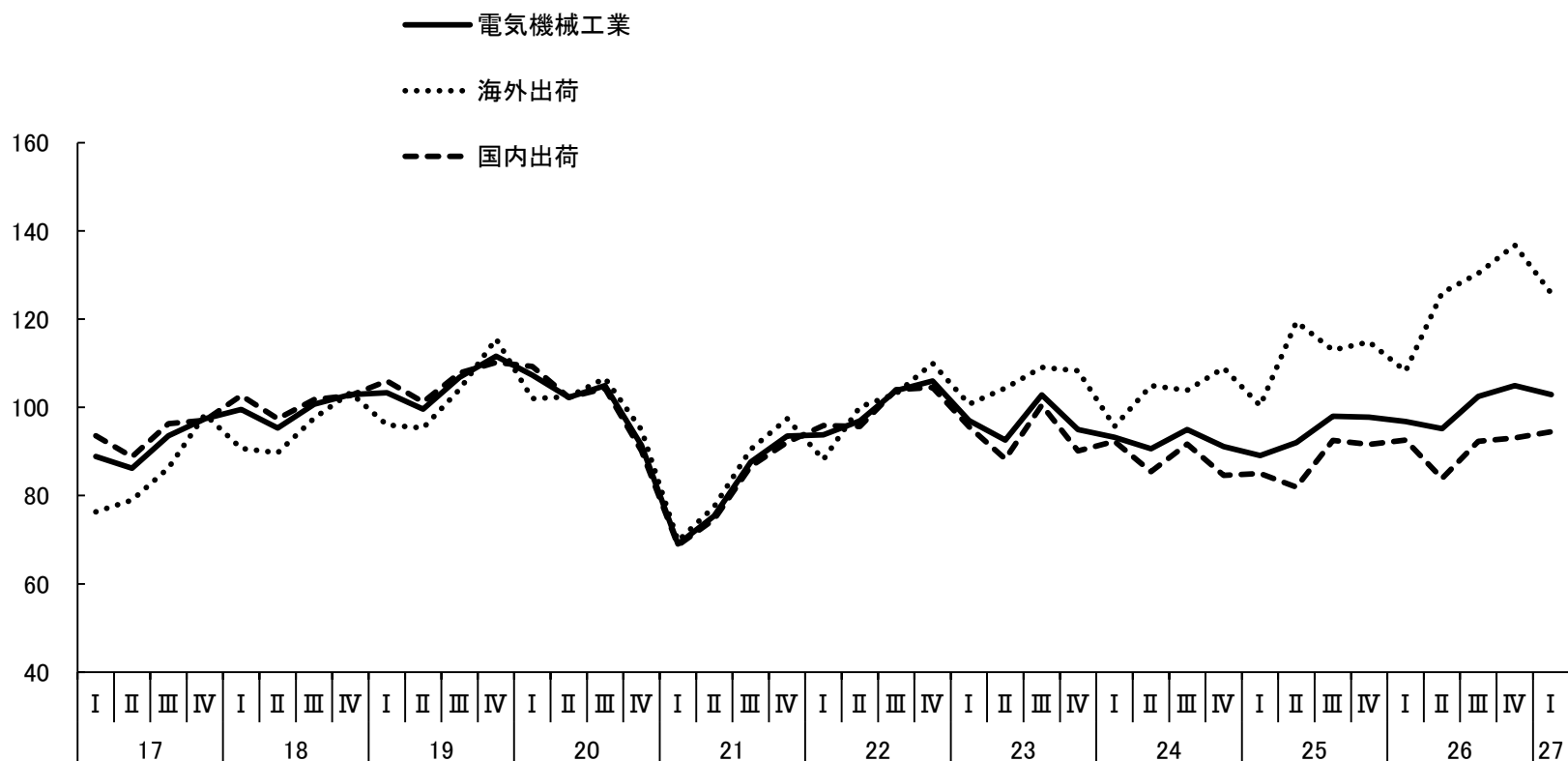


# 電気機械工業のグローバル出荷指数の推移

27年I期の電気機械工業のグローバル出荷指数は、102.9。

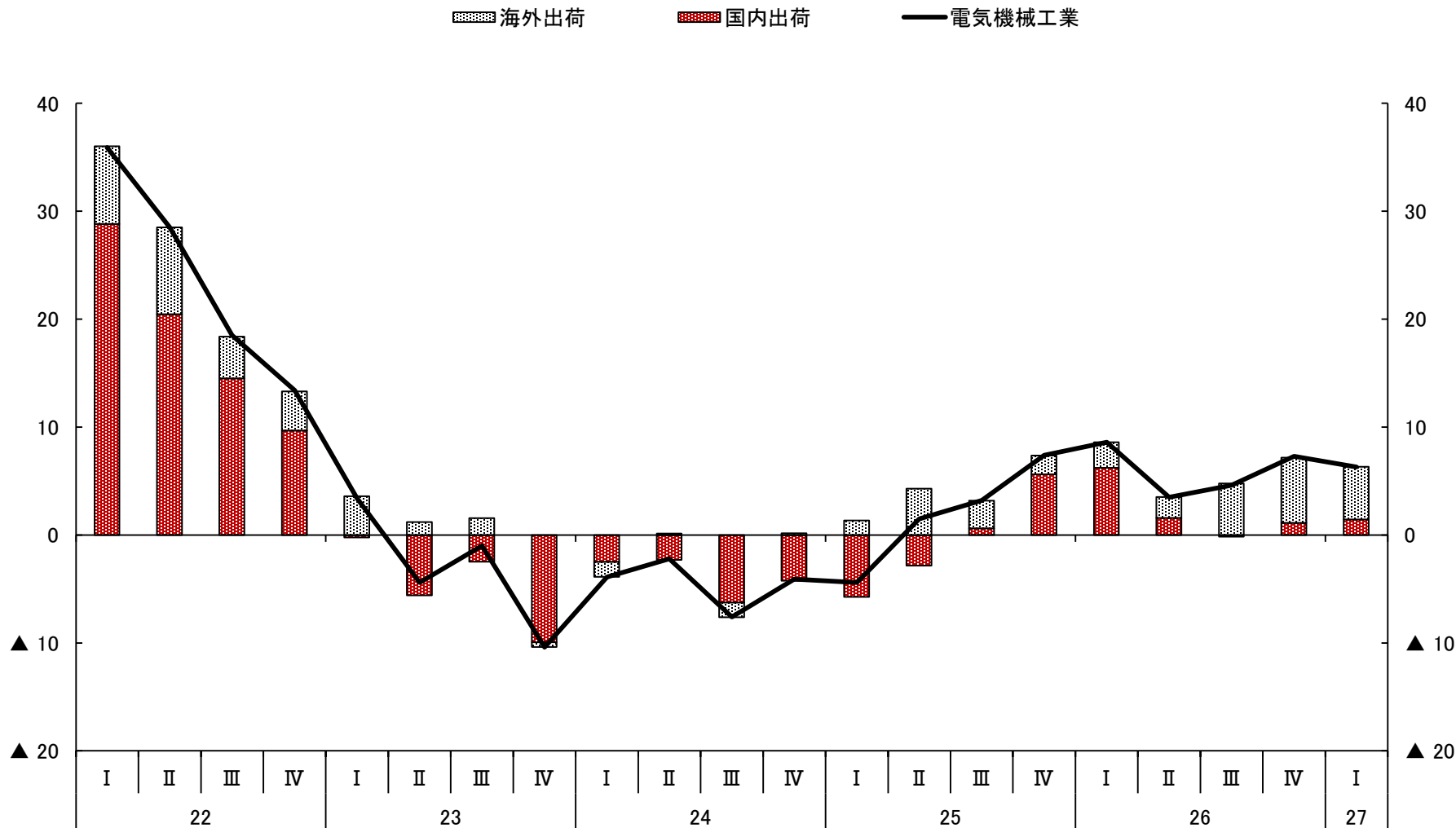
その中で、海外出荷指数は125.8、国内出荷指数は94.5となった。

海外出荷指数は、上昇傾向ではあるが、例年のI期の前期比減少よりも大きめの減少となった。国内出荷指数は26年II期に低下したがその後再び上昇。



# 電気機械工業のグローバル出荷指数の推移（前年同期比、内外寄与度）

27年I期の電気機械工業のグローバル出荷指数は、前年同期比6.3%上昇。海外出荷の寄与は4.9%、国内出荷の寄与は1.4%となった。



# 輸送機械工業と電気機械工業の動きの違い

- 輸送機械工業、電気機械工業ともに、リーマンショック後の21年にグローバル出荷指数の回復を見せたが、22年の相対的に安定した回復過程において、電気機械工業は国内出荷主導の回復であったが、輸送機械工業では海外出荷の寄与が相対的に大きかった。
- 東日本大震災後の両業種のグローバル出荷指数の動きには、大きな違い。
- 電気機械工業では、東日本大震災の影響が出た23年後半の落ち込み幅が、輸送機械工業に比べて半分程度。
- 震災後の落ち込みが小さいこともあり、24年に入っても前年同期比低下が継続。特に、継続的に国内出荷が低下。
- 輸送機械工業では、東日本大震災後の一時期、前年同期比2割を超える大きな落ち込み。
- 24年に入ると、国内出荷を軸に前年同期比4割上昇という期もあるほどに回復。
- 電気機械工業のグローバル出荷は、かろうじて震災前の水準。輸送機械工業は、海外出荷の大きな上昇もあって、震災前の水準から大きく増加している。

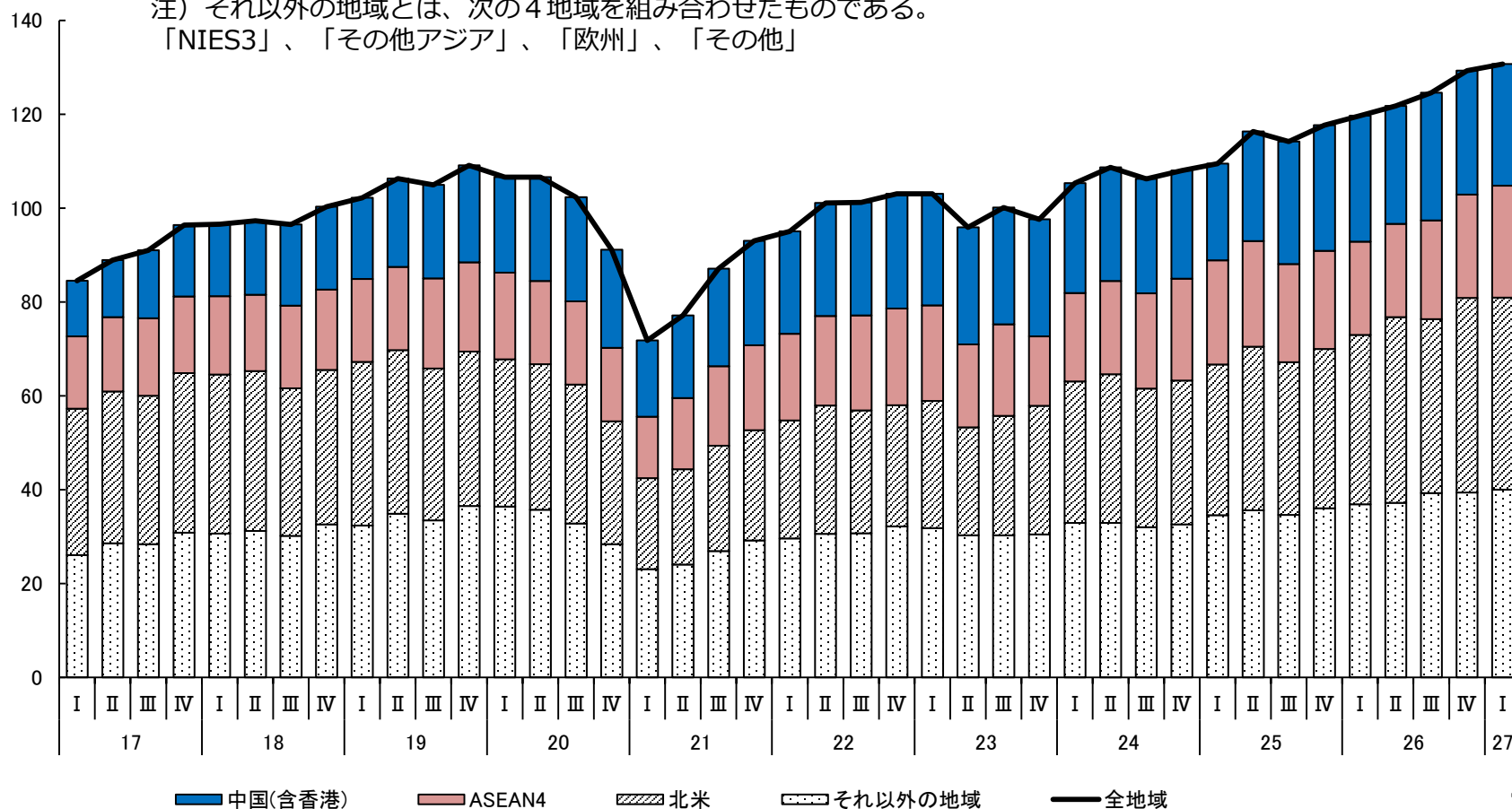


# 地域別海外出荷指数の推移

海外現地法人四半期調査の売上高と輸入価格指数（財務省貿易統計）を用いて主要地域別のグローバル出荷指数を算出。

27年I期の全地域出荷指数は130.7と過去最高。内訳としては、北米の割合が、31.3%で、これに次ぐのが中国(含香港)で19.8%。

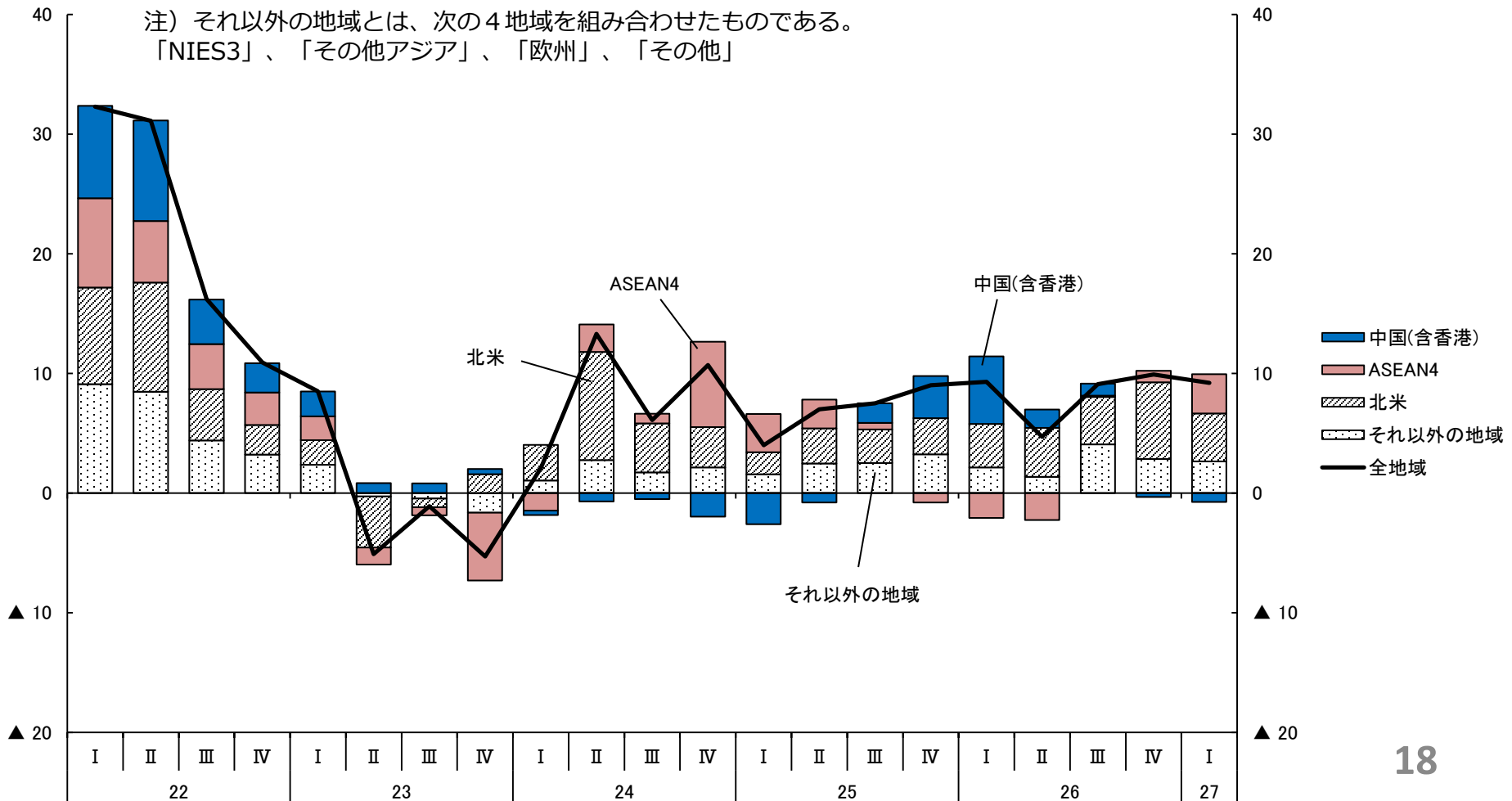
注) それ以外の地域とは、次の4地域を組み合わせたものである。  
「NIES3」、「その他アジア」、「欧州」、「その他」



# 海外出荷指数の推移（前年同期比、地域別寄与度）

地域別海外出荷指数の前年同期比をみると、ASEANは3期連続プラス寄与の一方、中国は2期連続マイナス寄与。

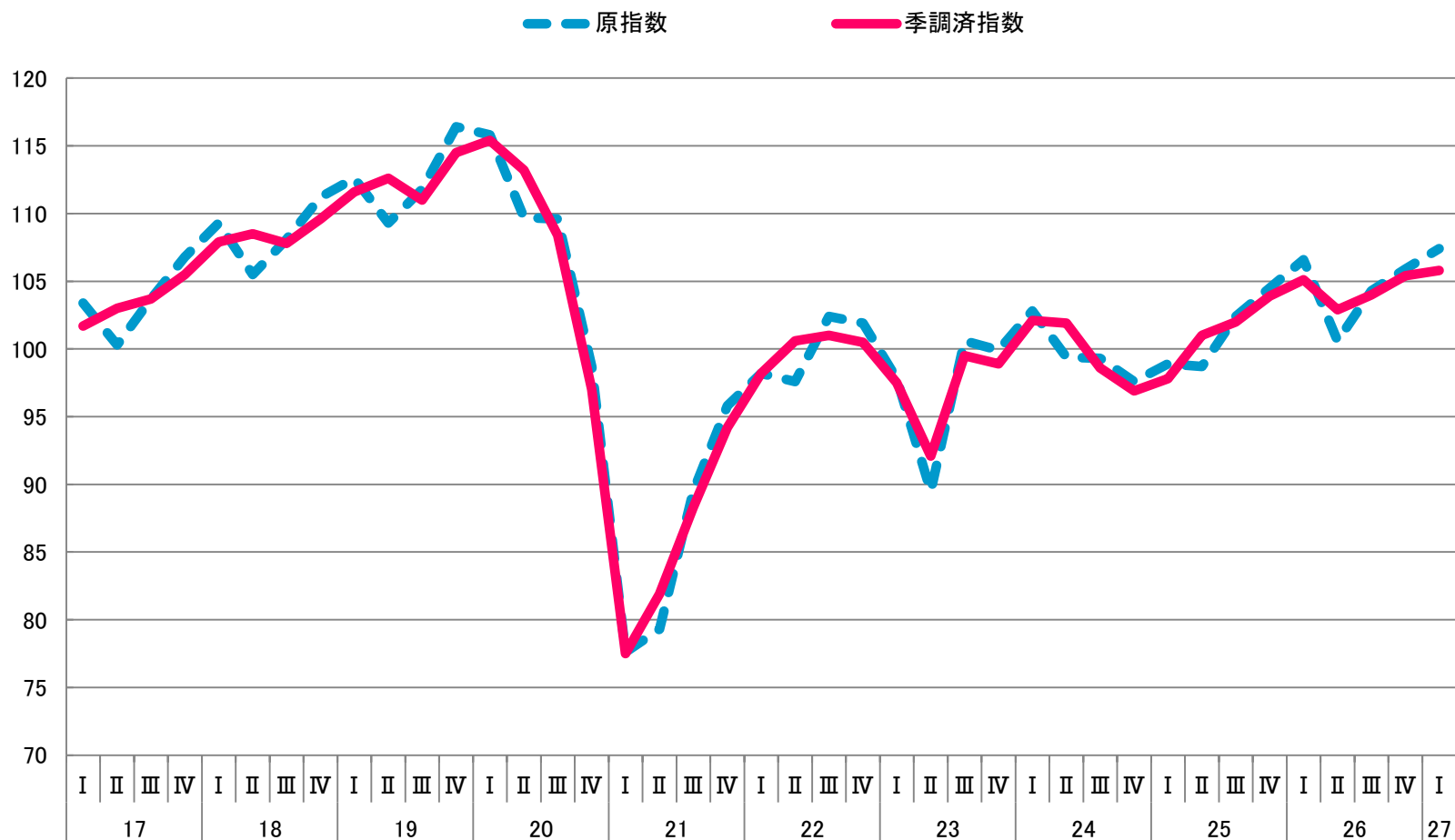
また、27年のI期でも、安定的にプラス寄与の北米地域における現地法人の活動が「海外出荷」を支えていたことが分かる。



# <参考> 試験的な季節調整系列

グローバル出荷指数について、試験的にX12-ARIMAの11-defaultで季節調整を実施。

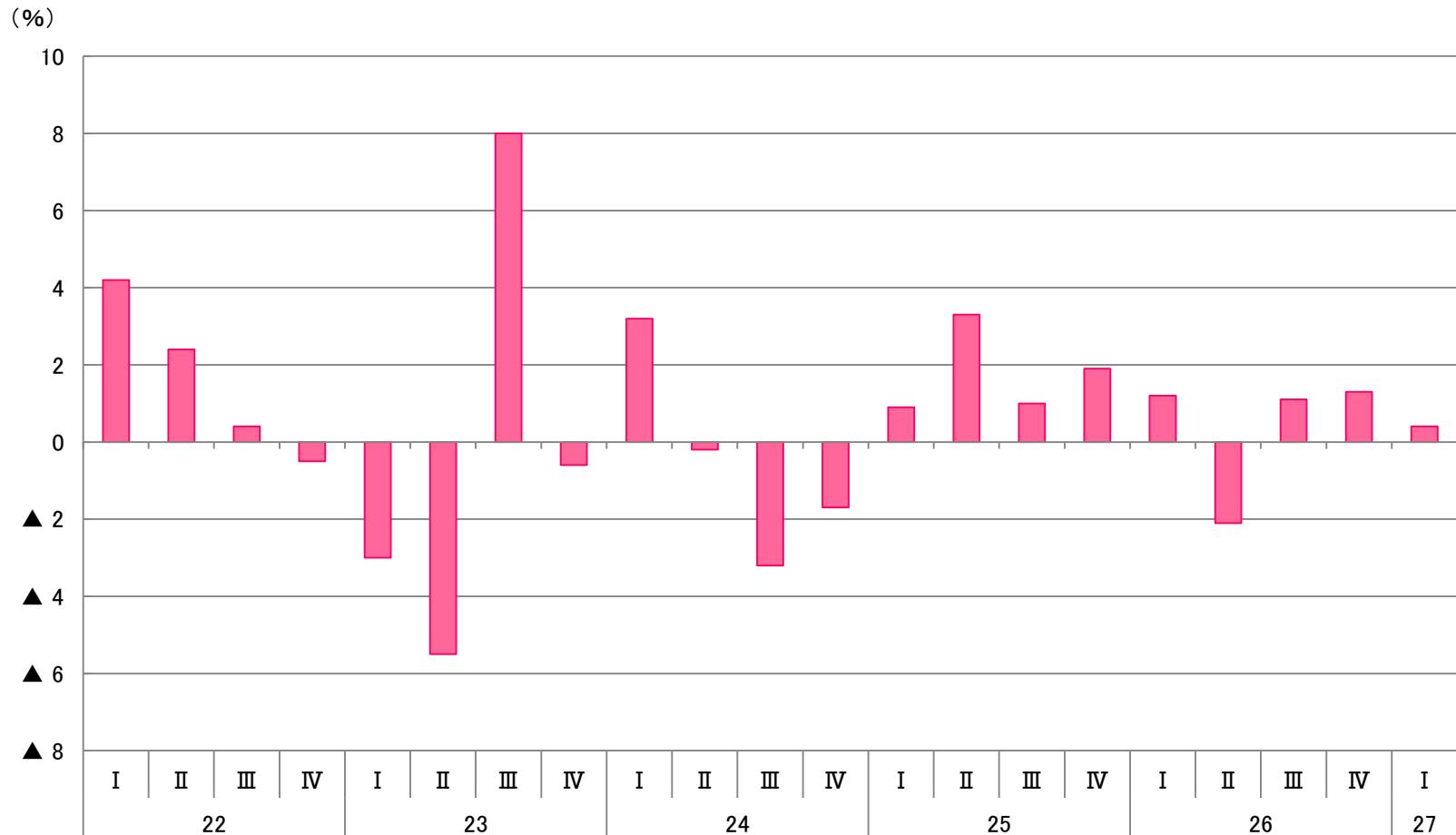
27年I期の原指数は107.4、季節調整済み指数は105.8。



# グローバル出荷指数の前期比（試験値）の推移

グローバル出荷指数の前期比を見てみると、24年Ⅳ期の景気の谷から回復し、25年Ⅰ期から5期連続で、前期比プラス。

26年Ⅱ期では、消費増税直後ということもあり、前期比▲2.1%低下だったが、今年Ⅰ期は0.4%上昇と3期連続前期比上昇。



# 注意点

---

- 本資料の試算を行う際に、使用するデータ（海外現地法人四半期調査、鉱工業指数、日銀輸入物価指数）が速報値から確報値へ塗り替えられることなどに伴い、本資料の数字も前の四半期の数字から変わる。
- このため、「産業活動分析」や「ミニ経済分析」で等の方法で過去に提供した、グローバル出荷指数の数値と、今回計算し直した数値には、違いが生じていることに留意。
- 年の表示は和暦であり、元号は特記しない限り原則として平成である。